

# 平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.thk.co.jp/ )

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

米国会計基準の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	119,253	26.1	16,231	231.7	15,892	229.2
15年 3月期	94,599	5.9	4,893	124.8	4,827	88.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,583	353.7	72.27	64.10	8.1	8.3	13.3
15年 3月期	1,891	130.5	15.65	15.12	1.8	2.6	5.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 301百万円 15年 3月期 12百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 118,090,965 株 15年 3月期 118,990,147 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	191,105	109,181	57.1	923.35
15年 3月期	193,197	102,478	53.0	860.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 118,190,473株 15年 3月期 119,015,152 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	15,735	3,681	27,132	57,037
15年 3月期	16,012	3,909	5,423	72,533

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	74,000	13,500	13,500	7,600
通期	142,000	24,000	24,000	13,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円 65銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

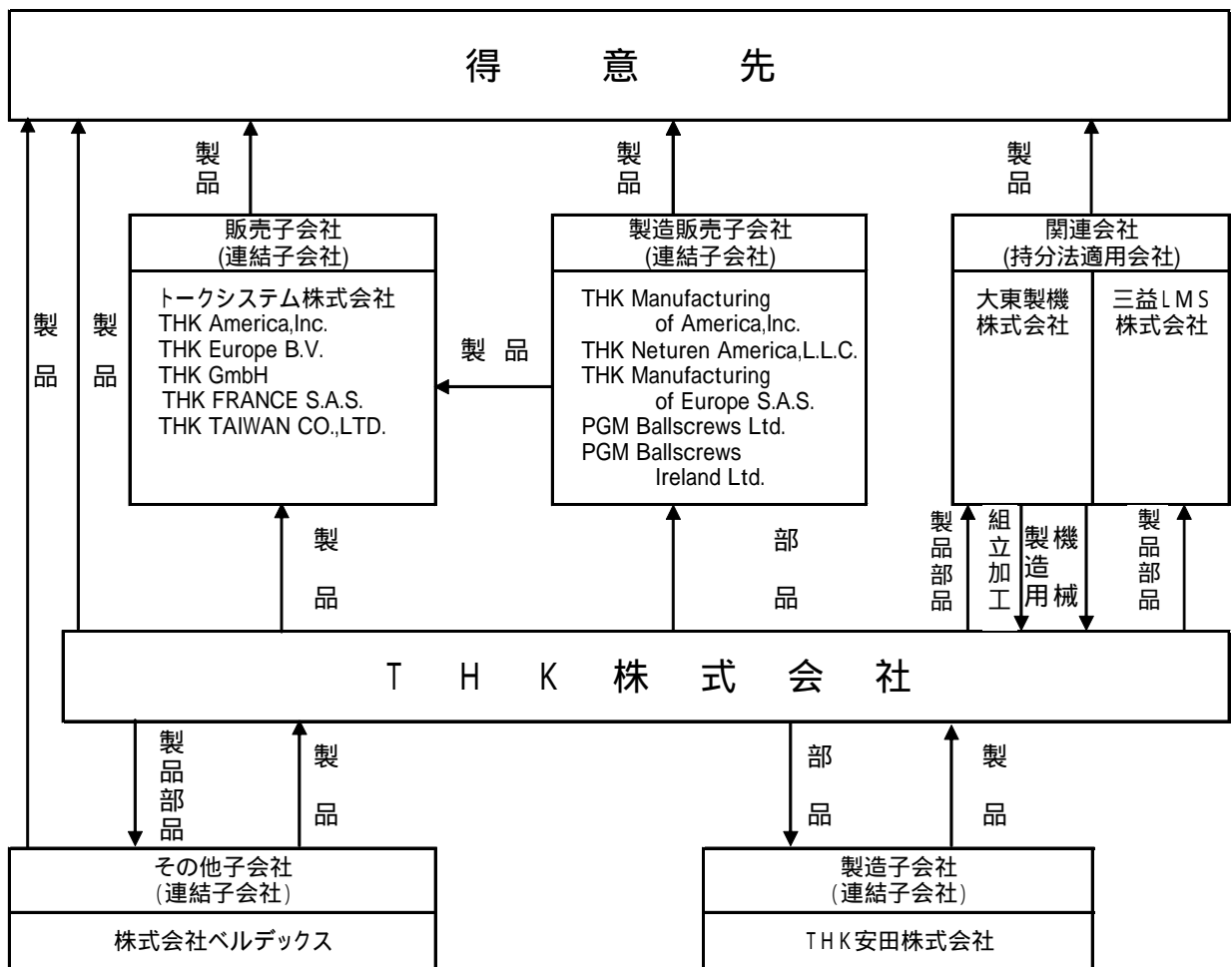
# 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 22 社及び関連会社 3 社で構成され、主としてLMシステム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK安田株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては THK Manufacturing of America,Inc.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.、三益LMS株式会社等が担当しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて、海外においては THK America,Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.、THK TAIWAN CO.,LTD.、三益LMS株式会社及び当社等の販売網を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 910 件、海外 878 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりましたが、これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新規地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。

今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

## (4) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、連結 ROE (株主資本利益率) を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10% を設定いたしております。また、連結 ROE の向上を図るために収益性の観点から連結ベースでの売上高営業利益率 20% を目標といたしております。

## (5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。

一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルの生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 28.4% から 50% にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバルへの展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するために海外展開及び新規分野の開拓によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。

海外につきまして、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアであります。今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。

また、メカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高め、公正な経営を目指しております。現在、取締役会を構成する取締役が 14 名おりますが、現時点では、社外取締役は設置しておりません。しかしながら取締役会に求められている経営監督機能と業務執行機能の分離化の実現と、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」を設置しております。

経営会議では、取締役会での必要な情報を担当セクションより収集するとともに、弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取し、これをもとに議論を行い、意見をまとめております。そしてこの意見をもとに更に取締役会において、議論を諮り、会社としての最終的な意思決定を行っております。また、監査役 4 名で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実に努めております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続的に検討してまいります。当面は、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する内部監査室を設置しております。当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### (1) 当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の当グループを取り巻く経営環境は、期初には SARS の流行やイラク戦争の勃発など不透明感がありました。しかし、その後の日本経済は、純輸出の増加に加え、企業業績の回復を背景とした設備投資が増加するなど、安定感のある回復が確認され、米国経済も減税効果や金利低下等を背景に堅調に推移しました。欧州経済はユーロ高等の影響もあり回復が遅れましたが、アジア経済は急成長の続く中国経済をはじめ、韓国、台湾経済も回復感を強めるなど、世界経済は総じて良好な状況にて推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当グループでは、「海外売上高の拡大」、「顧客に密着した生産体制の構築」、「需要変動に即応できる体制の整備」を当期の重点施策に掲げ、その達成に向けて活動いたしました。具体的には、これまでは日本での活動が中心であった、営業マンのスキルアップを目的とする TAP (THK Advantage Program) 1 活動を米国、欧州にも展開し、海外部門での販売力強化に努めました。また、製造リードタイムの短縮や在庫削減等を目的とした TAP2 活動をはじめとする、各種生産性改善活動に努めた結果、生産量の増加による操業度効果も加わり、原価率を大幅に改善することができました。

昨年の 5 月に欧州の主力生産拠点である TME (THK Manufacturing of Europe S.A.S.) の第二工場が竣工し、今年の 3 月 23 日には THK 株式会社の 100% 出資会社として日本以外のアジア地区では初の LM ガイドの生産拠点となる THK (無錫) 精密工業有限公司 (中国無錫市) を設立、今年末に新工場が竣工する予定となっております。これらにより、日本、欧州、米州、アジアの四極において需要地生産をもって最適地生産とする生産体制が整いました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて 246 億 5 千 3 百万円 (26.1%) 増加し、1,192 億 5 千 3 百万円となりました。損益面では、営業利益が前期比 113 億 3 千 8 百万円 (231.7%) 増の 162 億 3 千 1 百万円、経常利益が同 110 億 6 千 4 百万円 (229.2%) 増の 158 億 9 千 2 百万円、当期純利益が同 66 億 9 千 1 百万円 (353.7%) 増の 85 億 8 千 3 百万円となりました。

### 連結業績の概要

(単位: 百万円、%)

	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	94,599	100.0	5.9	119,253	100.0	26.1
営業利益	4,893	5.2	124.8	16,231	13.6	231.7
経常利益	4,827	5.1	88.8	15,892	13.3	229.2
当期純利益	1,891	2.0	130.5	8,583	7.2	353.7

### (参考) 単独業績の概要

(単位: 百万円、%)

	前事業年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	75,921	100.0	12.7	97,740	100.0	28.7
営業利益	6,757	8.9	161.4	16,186	16.6	139.5
経常利益	7,291	9.6	147.9	16,099	16.5	120.8
当期純利益	4,277	5.6		8,831	9.0	106.5

## (2)当連結会計年度のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです。

【日本】

日本では、期初より産業用ロボットやチップマウンターをはじめとする一般機械向けや工作機械向け、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けが好調に推移いたしました。下期以降は半導体製造装置向けも回復が顕著となり、工作機械、一般機械そしてエレクトロニクス的主力三業種揃っての回復となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ 227 億 1 千 1 百万円(32.0%)増加し、937 億 7 千 1 百万円となりました。営業利益は前期に比べて 98 億 7 千 8 百万円(144.9%)増加し、166 億 9 千 8 百万円となりました。

【米州】

米州では、産業用機械関連向けが比較的堅調に推移し、下期以降はエレクトロニクス関連も回復基調が強まりドルベースでの売上高は若干の増収となりました。しかしながら、円高ドル安の影響により、円ベースの売上高は前連結会計年度に比べ 3 億 9 千 1 百万円(3.6%)減少し、103 億 4 千 1 百万円となりました。一方、損益の状況は、米国生産子会社(THK Manufacturing of America, Inc.)において生産量の増加による操業度効果に加え、習熟度の向上により採算が改善したことなどから、前連結会計年度に比べて 4 億 8 百万円赤字が縮小し、2 億 1 千 4 百万円の営業損失となりました。

【欧州】

欧州では、主力の工作機械を中心に全般的に需要が伸び悩む中、当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。その結果、ユーロベースでの売上高でも増収を確保したうえ、円安ユーロ高が追い風となり、円ベースでの売上高は 17 億 6 千万円(16.0%)増加し、127 億 4 千 2 百万円となりました。損益の状況は、仏国生産子会社(THK Manufacturing of Europe S.A.S.)におきましても、米国生産子会社と同様に生産量の増加による操業度効果に加え、習熟度の向上により採算が改善したことなどから、前連結会計年度に比べて 9 億 6 千 2 百万円赤字が縮小し、8 億 5 百万円の営業損失となりました。

【アジア他】

アジア他では、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けの好調が持続し、中国における機械需要の増加を背景に工作機械向けの需要も増加いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ 5 億 7 千 3 百万円(31.4%)増加し、23 億 9 千 9 百万円となりました。しかしながら、円高・台湾ドル安の影響により採算が悪化したため、営業利益は前連結会計年度に比べ 1 千 5 百万円(23.0%)減少し、5 千 1 百万円となりました。

## (3)当連結会計年度の利益配分に関する事項

当期の利益配当金につきましては、1 株につき 7 円 50 銭とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた当連結会計年度における年間利益配当金は 1 株につき 15 円 00 銭となります。

## 財政状態

### (1) 貸借対照表の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ20億9千2百万円減少し、1,911億5百万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が増加いたしました。有利子負債の返済に手元資金を充当したことにより、現金及び預金が前連結会計年度に比べ減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度に比べ88億4千3百万円減少し、815億6千5百万円となりました。売上の増加に伴う仕入の増加により仕入債務が増加したほか、利益の増加により未払法人税等が増加いたしました。借入金の返済や社債の償還により有利子負債が減少したことが主な要因となっております。

資本は前連結会計年度に比べ67億3百万円増加し、1,091億8千1百万円となりました。当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

### (2) キャッシュ・フロー計算書の分析

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が119億2千4百万円(331.5%)増加し、155億2千万円となり、減価償却費55億6千6百万円、売上債権の増加による支出112億9千3百万円、仕入債務の増加による収入73億3千7百万円、法人税等の支払による支出24億4千6百万円等となりました。前連結会計年度は法人税等の還付による収入が55億2千4百万円あったことなどから、前連結会計年度に比べて2億7千6百万円(1.7%)減少し、157億3千5百万円の収入となりました。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

仏国製造子会社(THK Manufacturing of Europe S.A.S.)の第二期工事や国内各工場の生産性向上等を目的とした投資を行い、固定資産の取得による支出は51億5百万円となりました。投資有価証券の売却による収入17億9千3百万円等により、前連結会計年度に比べ2億2千8百万円(5.8%)減少し、36億8千1百万円の支出となりました。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入金の返済や社債の償還等を行い、追加的な資金調達を実施しなかった結果、前連結会計年度より325億5千5百万円(600.3%)増加し271億3千2百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて154億9千6百万円(21.4%)減少し、570億3千7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標の分析

(単位: %、年)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	51.8	57.7	53.0	57.1
時価ベースでの株主資本比率	171.7	166.1	70.2	127.1
債務償還年数	2.1	17.3	3.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	3.1	18.0	31.9

(注) 株主資本比率: 期末株主資本/期末総資産  
時価ベースの株主資本比率: 期末株式時価総額/期末総資産  
債務償還年数: 期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

新株予約権付社債(無利子)及び受取手形割引高は有利子負債に含めて計算しております。

## 通期の見通し

### (1) 全般的な業績の見通し

今後の当グループを取り巻く経済環境といたしましては、世界経済は米国や中国をはじめとして引き続き堅調に推移するものと期待いたしておりますが、一方で、米国をはじめとする主要先進国や中国において利上げ観測が強まるなど、予断を許さない状況です。

国内経済も企業部門を牽引役とする持続的な景気回復が期待されますが、素材価格の高騰や急激な為替変動など企業部門の利益を圧迫する懸念が払拭できない状況が続くものと予想されます。

このように経済環境はやや不透明な状況が続くと考えられますが、当グループでは、「グローバル戦略の構築・推進」、「新規開拓市場の継続的拡大」、「需要変動に即応できる体制の整備」を重点施策に掲げ、日本、欧州、米州、アジアの四極での生産、販売体制を生かしてより強固な事業基盤を築いてまいります。

平成 17 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 1,420 億円(対前期比 19.1%増)、営業利益 240 億円(対前期比 47.9%増)、経常利益 240 億円(対前期比 51.0%増)、当期純利益 136 億円(対前期比 58.4%増)を見込んでおります。

### 平成 17 年 3 月期の連結業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売 上 高	142,000	100.0	19.1	115,000	100.0	17.7
営 業 利 益	24,000	16.9	47.9	22,000	19.1	35.9
経 常 利 益	24,000	16.9	51.0	22,000	19.1	36.7
当 期 純 利 益	13,600	9.6	58.4	12,700	11.0	43.8

### (2) 通期の利益配分に関する見通し

次期における利益配当金については、1 株につき 15 円 00 銭(中間配当金 7 円 50 銭)を前期に引き続き実施させていただき予定であります。

平成 17 年 3 月期の業績予想におきましては、年平均の外国為替レートを 1 米ドル 107 円、1 ユーロ 129 円 50 銭を前提にいたしております。



# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	66,459		56,550	
2 受取手形及び売掛金	35,063		46,285	
3 有価証券	7,003		516	
4 たな卸資産	23,747		23,108	
5 繰延税金資産	2,248		2,667	
6 短期貸付金	260		173	
7 その他	1,213		1,722	
貸倒引当金	383		317	
流動資産合計	135,613	70.2	130,706	68.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	27,405		29,160	
減価償却累計額	13,252	14,152	14,214	14,946
(2) 機械装置及び運搬具	59,659		62,314	
減価償却累計額	44,367	15,292	46,720	15,593
(3) 土地		10,258		10,168
(4) 建設仮勘定		1,303		726
(5) その他	7,776		8,474	
減価償却累計額	6,391	1,384	6,927	1,546
有形固定資産合計		42,390		42,982
2 無形固定資産		1,925		1,482
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		8,511		8,134
(2) 繰延税金資産		2,134		1,474
(3) その他		3,097		6,750
貸倒引当金		476		425
投資その他の資産合計		13,266	6.9	15,933
固定資産合計		57,583	29.8	60,398
繰延資産				
繰延資産合計		0	0.0	
資産合計		193,197	100.0	191,105
				100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	16,960		24,219	
2 短期借入金	3,305			
3 一年内返済予定長期借入金	2,406			
4 一年内償還予定社債	3,443			
5 一年内償還予定転換社債	13,905			
6 未払法人税等	1,668		6,482	
7 賞与引当金	1,243		1,433	
8 その他	5,216		8,182	
流動負債合計	48,149	24.9	40,318	21.1
固定負債				
1 社債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 長期借入金	1,192			
4 退職給付引当金	1,483		1,631	
5 役員退職慰労引当金	1,193		1,315	
6 その他	389		300	
固定負債合計	42,259	21.9	41,247	21.6
負債合計	90,409	46.8	81,565	42.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	309	0.2	357	0.2
(資本の部)				
資本金	23,106	12.0	23,106	12.0
資本剰余金	30,962	16.0	30,962	16.2
利益剰余金	48,686	25.2	55,836	29.2
その他有価証券評価差額金	355	0.2	721	0.4
為替換算調整勘定	481	0.2	120	0.0
	102,881	53.2	110,506	57.8
自己株式	403	0.2	1,324	0.7
資本合計	102,478	53.0	109,181	57.1
負債、少数株主持分及び資本合計	193,197	100.0	191,105	100.0

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
		%			%	
売上高	94,599	100.0		119,253	100.0	
売上原価	66,646	70.5		77,932	65.3	
売上総利益	27,953	29.5		41,321	34.7	
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費	1,804			2,073		
2 広告宣伝費	882			710		
3 貸倒引当金繰入額	10			33		
4 給与及び諸手当	7,814			8,732		
5 賞与引当金繰入額	422			516		
6 退職給付費用	146			148		
7 役員退職慰労引当金繰入額	61			121		
8 賃借料	1,648			1,694		
9 減価償却費	780			603		
10 研究開発費	2,104			2,520		
11 その他	7,384	23,060	24.3	7,935	25,090	21.0
営業利益		4,893	5.2		16,231	13.6
営業外収益						
1 受取利息	169			121		
2 受取配当金	49			26		
3 為替差益	351					
4 持分法による投資利益				301		
5 賃貸収入	148			159		
6 雑収入	507	1,226	1.3	461	1,070	0.9
営業外費用						
1 支払利息	888			493		
2 社債発行費	95					
3 為替差損				580		
4 雑損失	308	1,291	1.4	336	1,409	1.2
經常利益		4,827	5.1		15,892	13.3

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
特別利益			%			%
1 固定資産売却益	56			33		
2 投資有価証券売却益		56	0.0	35	68	0.1
特別損失						
1 固定資産除却売却損	459			320		
2 投資有価証券評価損	510					
3 関係会社清算損				99		
4 持分変動損	318					
5 その他		1,287	1.3	19	439	0.4
税金等調整前当期純利益		3,596	3.8		15,520	13.0
法人税、住民税及び事業税	1,179			7,265		
法人税等調整額	(加算) 593	1,773	1.8	(減算) 338	6,926	5.8
少数株主利益又は、 少数株主損失( )		68	0.0		10	0.0
当期純利益		1,891	2.0		8,583	7.2

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		30,962		30,962
資本剰余金期末残高		30,962		30,962
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		48,585		48,686
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	1,891		8,583	
2 持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高		1,891	378	8,962
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,790		1,782	
2 役員賞与			30	
(うち監査役賞与)	( )	1,790	(4)	1,812
利益剰余金期末残高		48,686		55,836

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,596	15,520
2 減価償却費	6,163	5,566
3 固定資産除却売却損益	402	287
4 引当金の増減額	390	338
5 受取利息及び受取配当金	218	147
6 支払利息	888	493
7 為替差損益	140	108
8 持分法による投資損益	12	301
9 投資有価証券評価損	510	
10 関係会社清算損		99
11 持分変動損益	318	
12 売上債権の増減額	10,253	11,293
13 たな卸資産の増減額	2,502	395
14 仕入債務の増減額	5,220	7,337
15 その他	2,559	78
小計	11,170	18,484
16 利息及び配当金の受取額	220	192
17 利息の支払額	902	495
18 法人税等の支払額( )または還付額	5,524	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,012	15,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入	468	
2 有価証券の取得による支出	1,199	
3 有価証券の売却による収入	1,328	907
4 固定資産の取得による支出	4,759	5,105
5 固定資産の売却による収入	148	81
6 投資有価証券の取得による支出	9	309
7 投資有価証券の売却による収入	103	1,793
8 貸付けによる支出	335	1,183
9 貸付金の回収による収入	345	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,909	3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	2,887	3,303
2 長期借入金の返済による支出	4,786	3,598
3 社債の発行による収入	22,904	
4 社債の償還による支出	8,000	17,334
5 配当金の支払額	1,790	1,784
6 自己株取得による支出	17	1,111
7 その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,423	27,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	418
現金及び現金同等物の増減額	17,526	15,496
現金及び現金同等物の期首残高	55,007	72,533
現金及び現金同等物の期末残高	72,533	57,037

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14 社

##### 会社名

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK安田株式会社、  
THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、  
THK Neturen America,L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、  
THK FRANCE S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.

#### (2) 主要な非連結子会社 大連 THK 瓦軸工業有限公司

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 2 社

会社名 大東製機株式会社  
三益LMS株式会社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

##### 非連結子会社

主要会社名 大連 THK 瓦軸工業有限公司

##### 関連会社

会社名 THK 保険サービス株式会社

#### (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、THK Neturen America,L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK FRANCE S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America,Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America,Inc.	同 上	同 上
THK Neturen America,L.L.C.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	主として総平均法	原価法
THK FRANCE S.A.S.	移動平均法	低価法
THK GmbH	同 上	同 上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行差金 …………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。



役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく  
期末要支給見積額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的として  
おります。

ヘッジの有効性の評価方法

通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開  
始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定され  
るため、有効性の評価は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 …………… 税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成し  
ております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び  
換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来  
する短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式	4,666 百万円	4,404 百万円
2. 保 証 債 務	302 百万円	263 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	66,459 百万円	56,550 百万円
有価証券勘定	7,003 百万円	516 百万円
計	73,463 百万円	57,067 百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	30 百万円	30 百万円
マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券	899 百万円	百万円
現金及び現金同等物	72,533 百万円	57,037 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,059	10,732	10,981	1,825	94,599		94,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	147	97		12,439	(12,439)	
計	83,253	10,880	11,079	1,825	107,039	(12,439)	94,599
営 業 費 用	76,434	11,502	12,848	1,758	102,543	(12,836)	89,706
営業利益又は営業損失( )	6,819	622	1,768	67	4,495	397	4,893
資 産	173,614	15,830	15,551	1,470	206,466	(13,269)	193,197

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1)米州 …… 米国等
  - (2)欧州 …… 独国、英国、蘭国等
  - (3)アジア他 …… 韓国、台湾等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,879百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,771	10,341	12,742	2,399	119,253		119,253
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	53	117		12,824	(12,824)	
計	106,425	10,394	12,859	2,399	132,078	(12,824)	119,253
営 業 費 用	89,727	10,608	13,665	2,347	116,348	(13,326)	103,022
営業利益又は営業損失( )	16,698	214	805	51	15,729	501	16,231
資 産	180,711	13,316	17,768	1,734	213,531	(22,426)	191,105

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1)米州 …… 米国等
  - (2)欧州 …… 独国、英国、蘭国等
  - (3)アジア他 …… 韓国、台湾等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,292百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

### 3.海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	10,775	10,780	7,764	29,319
連 結 売 上 高				94,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4 %	11.4 %	8.2 %	31.0 %

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1)米州 …………… 米国等
  - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
  - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	10,436	12,739	10,734	33,910
連 結 売 上 高				119,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7%	10.7%	9.0%	28.4%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1)米州 …………… 米国等
  - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
  - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	並木章二		百万円	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし			当社製品の加工等 (注1)	百万円 3	支払手形及び買掛金	百万円 1

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税等は含まれておりませんが、「期末残高」は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入力し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3.子会社等

該当事項はありません。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3.子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	百万円 4,255	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	直接 33.44% 間接	兼任 6 人 (内 当 社 従業員 5 人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品の加工等 (注 1)	百万円 3,544	支払手形及び買掛金	百万円 2,149

(注)大東製機株式会社における「取引金額」には消費税等は含んでおりませんが、「期末残高」には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1)大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
たな卸資産評価損	951	百万円	1,039	百万円
ソフトウェア	759	百万円	685	百万円
退職給付引当金	465	百万円	575	百万円
賞与引当金	408	百万円	570	百万円
未払事業税	142	百万円	557	百万円
役員退職慰労引当金	485	百万円	535	百万円
たな卸資産(未実現利益)	690	百万円	441	百万円
貸倒引当金	474	百万円	408	百万円
繰越欠損金	411	百万円	218	百万円
投資有価証券評価損	161	百万円	90	百万円
その他の	916	百万円	892	百万円
繰延税金資産小計	5,867	百万円	6,016	百万円
評価性引当額	976	百万円	884	百万円
繰延税金資産合計	4,891	百万円	5,131	百万円
(繰延税金負債)				
有価証券評価差額金	12	百万円	492	百万円
保険積立金	162	百万円	219	百万円
特別償却準備金	238	百万円	187	百万円
その他の	157	百万円	184	百万円
繰延税金負債合計	571	百万円	1,083	百万円
繰延税金資産の純額	4,319	百万円	4,048	百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率	42.1	%	42.1	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	%	0.3	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	%	0.0	%
連結子会社の当期損益	25.6	%	2.6	%
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	21.8	%	0.1	%
持分法投資損益	0.1	%	0.8	%
住民税均等割	1.7	%	0.4	%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.7	%	0.6	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	%	0.7	%
その他	0.6	%	1.4	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	%	44.6	%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	313	375	61	2,356	3,538	1,182
(2)債 券						
(3)そ の 他	15	20	4	9	11	1
小 計	329	395	66	2,366	3,549	1,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	2,291	1,773	517	4	4	0
(2)債 券						
(3)そ の 他						
小 計	2,291	1,773	517	4	4	0
合 計	2,620	2,169	451	2,370	3,554	1,183

(注)上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額について、当連結会計年度において 27 百万円、前連結会計年度で 24 百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度で 510 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して 50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去 2 期間の業績、並びに過去 24 ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,507	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,309	
割引金融債	899	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	175
非上場外国債券	1,500	
非上場外国投信	286	516



4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

内 容	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	900			
(2)そ の 他				
合 計	900			

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

### 2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務(注)	4,139 百万円	4,525 百万円
(2)年金資産	1,887 百万円	2,396 百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,251 百万円	2,128 百万円
(4)未認識数理計算上の差異	767 百万円	496 百万円
(5)退職給付引当金(3)+(4)	1,483 百万円	1,631 百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項

	〔前連結会計年度〕 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔当連結会計年度〕 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(1)勤務費用(注)	335 百万円	337 百万円
(2)利息費用	89 百万円	97 百万円
(3)期待運用収益	8 百万円	9 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	67 百万円	86 百万円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	483 百万円	511 百万円

(注)国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(2)割引率	2.5 %	2.5 %
(3)期待運用収益率	0.5 %	0.5 %
(4)数理計算上の差異の処理年数(注)	10 年	10 年

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。